九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

サービス・ラーニングにおける体験学習としての効果 : 国際交流（文通）ボランティア・プログラムにおける事後アンケートの分析を通して

山田, 明
自由ヶ丘高等学校

https://doi.org/10.15017/9034

出版情報：生活体験学習研究. 3, pp.67-76, 2003-03-01. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

日本生活体験学習学会誌　第３号　67―76（2003）

サービス・ラーニングにおける体験学習としての効果

―国際交流（文通）ボランティア・プログラムにおける事後アンケートの分析を通して―

山　田　　明

The Effectiveness of Experiential Learning on Service Learning

―Through the Analysis of a Questionnaire Regarding the International Exchange Letter Program―

Yamada　Akira

要旨　高等学校においては、2003年４月より新教育課程が学年進行で実施される。「総合的な学習の時間」をはじめ、ボランティア活動(奉仕活動)、インターンシップ等の体験学習の実践及び効果が期待されるところである。そこで、「米国型ボランティア学習」あるいは「米国型総合学習」といわれるサービス・ラーニングをモデルとしたい。そもそも、サービス・ラーニングとは、米国において伝統的なボランティアの土壌を基礎とし、教科とサービス活動（ボランティア活動）を連関させ、学力（動機付けを含む）及び市民性を涵養することを目的とする学習形態である。サービス・ラーニングは、ボランティア活動等の体験学習の重要性が指摘されている現在、時宜を得た教育方法であると考えられる。本稿では、筆者が実施した国際交流活動（日本語学習ボランティア）をケース・スタディーとして、サービス・ラーニングにおける体験学習としての効果について考察したいと考える。

キーワード　サービス・ラーニング、コミュニティ（地域社会)、サービス（ボランティア)、教科との連関、市民性

Ⅰ　はじめに

現在の教育を取り巻く状況は非常に厳しく、学級崩壊・いじめ・不登校・引きこもり・非行・モラルの低下・凶悪な少年犯罪等教育に課せられた難題は山積し、出口の見えない閉塞感すら感じられる。今まさに、時代に求められていることは、如何にこの憂慮すべき状況から脱し、かつ希望ある将来展望をもつことではないか。

その解決への糸口として、米国型サービス・ラーニング理論の導入を提案したい。高等学校においては、2003年４月より新学習指導要領に基づく新教育課程が学年進行で実施される。「総合的な学習の時間」をはじめ、ボランティア活動（奉仕活動)、各種生活体験・自然体験・社会体験等のインターンシップ等の新たな取り組みが期待されるところである。そこで、米国型の「ボランティア学習」又は、「総合学習」と言われるサービス・ラーニングをモデルとして、「生きる力」・「問題解決能力」・「道徳及び倫理観の涵養」等の教育効果をねらった日本型サービス・ラーニングの立ち上げの可能性を探りたいと考える。

そもそも、サービス・ラーニングとは、米国において19世紀に起源[1]をもち、1990年代初頭より広く普及し体験的教育方法の一つである。その背景には、1960年代以来の急激な都市化に伴う伝統的コミュニティの喪失や犯罪の増加、さらには青少年のモラルの低下という社会問題が顕在化し、スプートニク・ショックに

連絡・別刷り請求先（Corresponding author）
自由ヶ丘高等学校（〒807-0867 北九州市八幡西区自由ヶ丘1-3）
Jiyugaoka High School（1-3 Jiyugaoka, Yahatanishi-ku, Kitakyushu City Fukuoka Pref., 807-0867 Japan）

よる学力問題とも相まって危機感がつのっていたことがあげられる。その状況下で、米国伝統のボランティアの土壌を基礎とし、教科学習とサービス活動（ボランティア活動）を連関させた体験学習としてのサービス・ラーニングが試みられ、その後の連邦政府の財政援助（1990年及び1993年に法整備がなされる）[2]もあり飛躍的に普及し、かつその学習の成果も報告されている。

本稿では、米国型サービス・ラーニング理論の日本の教育現場への導入について意義のあるものという視点にたち、以下の３項目について論究することを目的にするものである。第一に、サービス・ラーニングとは何か、その定義・構成要件・具体的プログラム等から概観したい。第二には、サービス・ラーニングにおける学習効果を検証することである。論者が勤務校で実施している日本とカナダの高校生による国際文通プログラムに関するアンケート調査をもとに分析したい。第三には、サービス・ラーニングと体験学習の関係について考察したい。

今、まさに教育改革が緊急的課題として国家目標に掲げられている。日本の教育現場の課題を突破する起爆剤としてのサービス・ラーニング理論に期待をもって論を進めたい。

II　サービス・ラーニングとは何か

⑴　サービス・ラーニングの定義

米国におけるサービス活動（ボランティア活動）に対する財政援助法である1990年コミュニティ・サービス法（「The National and Community Service Act of 1990」）によると、サービス・ラーニングとは十分な配慮のもとに組織されたサービス活動（ボランティア活動）において、参加者が積極的に学び発達する教育方法であり、次の４つの要素を満たしているものを言うと定義している。

① コミュニティ（地域社会）のニーズにあったサービス活動（ボランティア活動）の実践であること。

② 教科・科目との連関があり、学習効果が期待できる内容を有していること。

③ 市民性（公民としての資質）を涵養する内容を有していること。

④ 参加者にサービス活動（ボランティア活動）の経験について、“振り返る”（成就感を与える）場を設定していること。

なお、プログラムについては、連邦政府が政府関係団体を通じて直接に提供するもの[3]、政府関係団体の財政的かつプログラム運営の支援を受けながら各小中高や高等教育機関（大学・専門学校）が独自にプログラミングするもの[4]、さらにはコミュニティ（地域社会）が主催するプログラム等がある。

⑵　サービス・ラーニングの構成要件

サービス・ラーニングを構成する基礎的条件として、次の４つが挙げられる。特に４項目の「お祝い」（Celebration）においては、米国の風土的影響もあり、重要な要素として位置付けられている。

① 事前準備（Preparation）

実践的学習を経験する前に行われる技術の習得・研修・調査・パートナーシップの開発などからなっている。

② 活動（Action Service）

児童・生徒・学生のプログラム参加者が、コミュニティ（地域社会）のために意味のあるサービス活動（ボランティア活動）をすることである。

③ 振り返り（Reflection）

経験を深めたり、再構築しながら学習につなげていくことであり、活動したプログラムを学びの深化につなげるために重要なプロセスである。なお、具体的には、ポートフォリオと呼ばれる以下のような記録ファイルを利用することが多い。エッセイ・スクラップブック・作品・手紙・グループ学習の記録・調査データ・新聞記事・地図・テスト・チェックリスト・エピソードの記録・ビデオテープ・賞状・賞品・個人の日誌などである。

④ お祝い（Celebration）

他の参加者やコミュニティ（地域社会）に対して、その活動の成果を示し、その学習経験におけるパートナーたちの一体感や連携を深めることである。反省会や昼食会、軽いスナックとジュースで行うプレゼンテーション、展示会などその方法は多様である。米国では、特にこのプロセスを重視しており、参加者が“自分はやり終えた”という成就感を感じることで、次の活動につなげる意味をもつものでもある。

⑶　米国におけるサービス・ラーニングの具体的プログラム

米国におけるサービス・ラーニングの定義と構成要件を踏まえた上で、その活動の全体像をイメージするため、具体的な事例を紹介したい[5]。

①　年少者に対する教授（Cross Age Tutoring）

例：高校生が、自分の得意な科目について、地域の小中学校を訪問して、理解の遅れている生徒に補習的に教科を教えること。この経験は、単に他の人への教科教授法を学ぶだけでなく、その教えた児童・生徒が理解できるようになった事実や感謝されることにより自分が社会で何らかの形で役に立っていることに気づく。さらに、この経験が喜びや自信につながり、人間的な成長に資することが可能である。

②　市民教育（Civic Education）

例：ある社会問題（失業問題・ホームレス・環境問題など）について、地域や行政機関でインタビュー調査などを行い、それらをまとめて公的機関に政策提言をする。

③　コミュニティ新聞（Community Service Writing）

例：コミュニティ新聞などを英語やその他の言語で発行し、あらゆる人に地域の情報を提供する。米国は多民族国家なので、その必要性は大である。

④　環境教育（Science and Environment Education）

例：地域の河川の水質改善を目指し、水質向上プランを公的機関へ提言をしたり、高校生が小学校を訪問し、環境の大切さを教えたりする。また、化学、生物学、地球科学の授業を受けている生徒による土壌開発プランの作成のプログラムも良く行われている。その知識を利用して、公園の緑化運動なども生徒の手で行われている。

⑤　外国語教育（Foreign Language Education）

例１：スペイン語の授業を受けている生徒が、スペイン語しか理解できない子どもたち（多くはホームレスの家庭が中心）のために、本を書き、それに美術の授業を受けている生徒が挿絵を描いて本を制作する。この本を子どもたちにプレゼントし、読み聞かせも行う場合もある。

例２：成人教育の授業を受講している生徒によるプログラム。移民をしてきたばかりの、スペイン語圏の人たちの援助のために、彼らの移民の歴史や今までの生活経験を聞き取り調査し、冊子を制作する。それをとるクラスや保護者、地域に配布し、彼らへの援助を促すことを目的とする。

⑥　その他

次の教科を受講している生徒により、次のようなプログラムが行われている。

●数学（Math）・コンピュータ（Computer）：地域における統計（車の通行量）

●体育（Physical Education）：フィットネス・プログラムの作成及び提供・高校生による小中学生へのレクリエーション指導・健康に関するパンフの作成

●芸術（Industrial Arts）：一人暮らしのお年寄りの訪問と家屋や家具などの修繕

Ⅲ　サービス・ラーニングにおける学習効果の検証〜国際交流（文通）ボランティア・プログラムの分析を通じて〜

⑴　本プログラムの概要

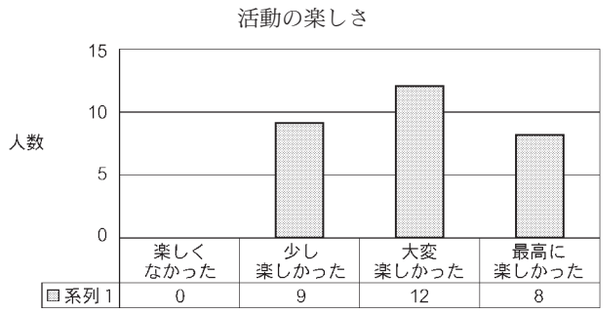
本プログラムは、論者とカナダの知人で高校教師でもあるB. フィッシャー（Bruce Fisher）との間で作成したプログラムで、国際交流（文通）ボランティア：IELV（International Exchange Letters Volunteer、以下IELV）と称しているサービス・ラーニングのプログラムである。論者の勤務校（福岡・自由ケ丘高校）とカナダのリック・ハンセン高校[6]との間で３ヶ月を一サイクルで実施している。このIELVは、日本とカナダという広義のコミュニティ（地域社会）において、日本語を母語としないカナダの高校生に対して、彼ら（彼女ら）の日本語学習及び日本についての異文化理解の援助を目的とする体験的サービス活動（ボランティア活動）である。その際に正しい日本語（国語）を使い、日本の自然、歴史、文化及び現代事情について社会科、理科、芸術科等の教科と関連した内容の手紙を書き、それをカナダの高校で日本語授業のサブテ

キストとして使用してもらうというサービス・ラーニングの定義を満たしているプログラムである。また、カナダの高校生からは、英語で返事をもらい日本の高校生には、英語学習とカナダについての異文化理解の学びが得られるというリアルな国際理解教育ともなっている。

本稿では、この国際交流の分野で体験活動に参加した特進コース男女29名（男子８名・女子21名）のアンケート調査の回答を基に分析し、彼ら（彼女ら）の体験学習が如何に教育的な学びに影響しているのかを探りたいと考える。なお、アンケート調査は平成14年９月2日に実施したものである。

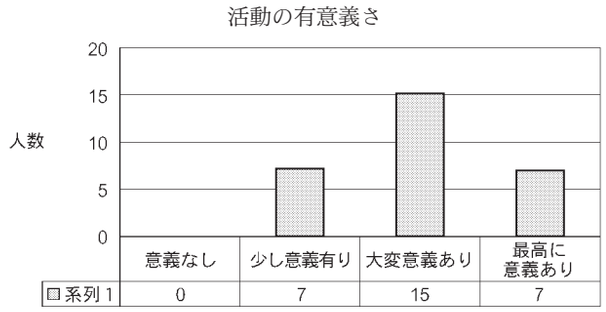
⑵　IELV プログラムにおけるアンケート調査の分析

【質問①　あなたは、今回のプログラムについて、楽しかったですか。】



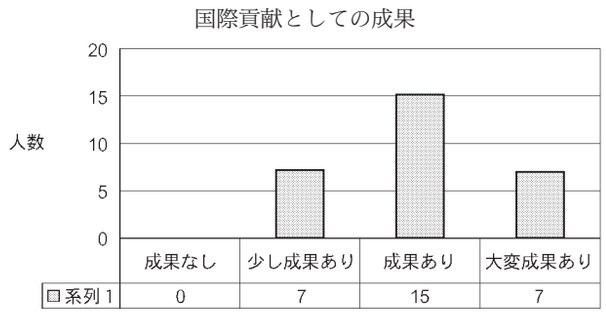
活動に参加した29名のうち「楽しくなかった」と回答した生徒がいなかったことは、プログラムとして相対的に「楽しい活動」であったと評価できるであろう。しかし、その楽しさの程度として、「少し楽しかった」と答えた生徒が９名（約31％）いるということは、これからのプログラム作成において、生徒の意見を盛り込んだ内容も考慮すべきと思われる。生徒の興味・関心をより刺激するような、かつ生徒の心に響くようなリアルな体験活動となるプログラムの提供を目指すためには、生徒の意識調査やアンケート調査等の事前調査が必要ではないだろうか。

【質問②　あなたは、今回のプログラムについて、有意義であったと思いますか。】



プログラムの有意義さにおいて、「意義なし」がいなかったということ、「大変意義あり」及び「最高に意義あり」が22名（約76％）であったということは、生徒にとって今回の国際交流ボランティアはある程度意義ある活動であると総括できよう。しかし、７名（約24％）の生徒が「少しだけ意義あり」と回答しており、上記質問①の反省とともに将来的なプログラムの改善において、より一層楽しい、かつ意義ある内容を盛り込んでいく必要があるのではないだろうか。ただ、現在の国際化の時代を反映しているのであろうか、国際交流、国際ボランティア及び国際貢献等に何らかの興味・関心を示しているとも受け取られる。今回のプログラムは、国際文通を通しての活動であり、直接にボランティアの対象者と接していないところが、今一つ実感がわかなかった点であろうし、その活動の意義が「少しだけ」しか感じられなかったのではと思われる。

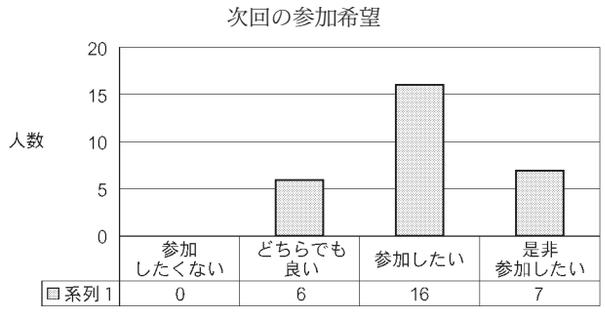
【質問③　あなたは、今回のプログラムで、国際貢献ができたと思いますか。】



今回の活動が、日本語を母語としない海外の高校生にとっての日本語学習に貢献したと考える生徒が22名（約76％）おり、国際文通という身近な手段で国際貢献ができることに驚きと喜びを感じているようだ。こ

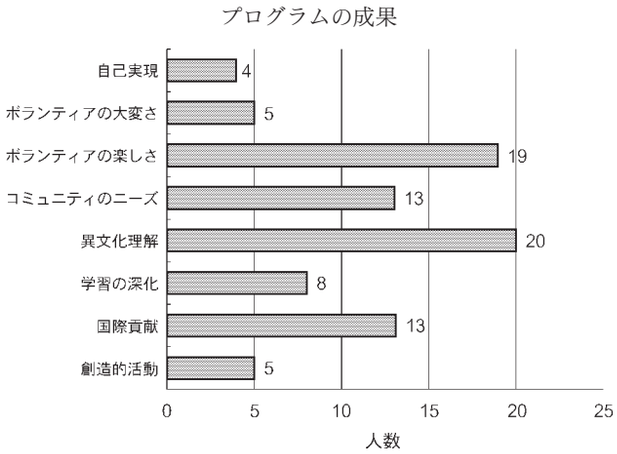
のことは、さらに工夫をすることによって、草の根的な活動による国際ボランティア普及の可能性を示しているように解釈できる。

【質問④　あなたは、今回のようなプログラムの機会があれば、次回も参加したいと思いますか。】



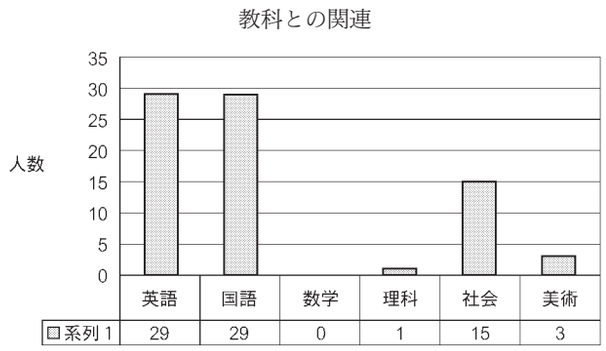
「参加したい」及び「是非参加したい」の総計が23名（約79%）ということで、プログラムの継続性という課題については、次につなげる学習となっていると考えて良いだろう。ただ、「どちらでも良い」と回答した生徒が6名いるということは、その生徒における活動の「振り返り」をもう一度行うことが必要である。本プログラムの趣旨の再確認とともに、このプログラムに関する満足していない事項を聞き取ることも、さらなるプログラム改善に資することになる。

【質問⑤　あなたが参加した今回のプログラムにおける成果について、回答して下さい。（３項目選択）】



「ボランティアの楽しさの体験」19名、「コミュニティのニーズの理解」13名の2項目については、従来の日本的ボランティアやコミュニティ（地域社会）の堅苦しいイメージを払拭することや、新しいコミュニティ（地域社会）創造に向けての有意義なボランティアの方向性に期待が持てる回答である。「異文化理解」20名に生徒の評価が集まっているということは、「国際貢献」13名と相まって、国際的資質をもった人材の育成という現代的課題に対応する体験学習としての評価と受け取って良いであろう。なお、サービス・ラーニングとしての重要な要素である教科との連関について、「学習の深化」8名という回答であったことは、少し残念である。プログラムの内容改善策として、教科学習とのリンクの見直しに注意を払う必要がある。そのことが、サービス・ラーニングにおける継続的かつ計画的プログラムの定着につながっていくと思われる。

【質問⑥　あなたは、今回の活動で、どの教科に関連がありましたか。】



国語・英語が共に29名中全員が関連したと回答している。これは、今回のプログラムの内容上、英語圏の高校生に対する日本語学習ボランティアということで、この結果になったと考えられる。社会科と回答した生徒が15名いたということは、手紙の内容に日本の歴史・文化・現代事情等を盛り込んだためであろうが、これからは、例えば世界的課題である環境問題や芸術の分野などにも取り組ませていくような、教師側の仕掛けも必要であると考えられる。

【質問⑦　あなたは、今回のプログラムにおいて、どのような内容の手紙を書きましたか。】

内容については、以下の通りである。

- 日本の歴史・文化
- 日本の自然・季節感
- 日本の現代事情
- コミュニティ（地域社会）のこと

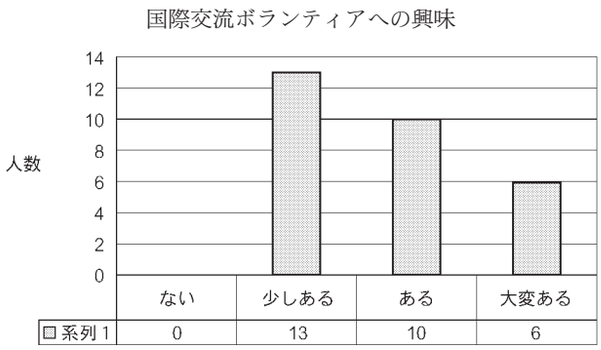
● 日本の高校（授業・テスト・校則）及び高校生
● 自己紹介（クラブ活動・好きな教科及び嫌いな教科・趣味・家族）
● 最近流行している映画・歌謡曲
● カナダについての質問
● 得意な絵を描いた

【質問⑧　あなたは、今回のプログラムより何を学びましたか。】

回答は、以下の通り。

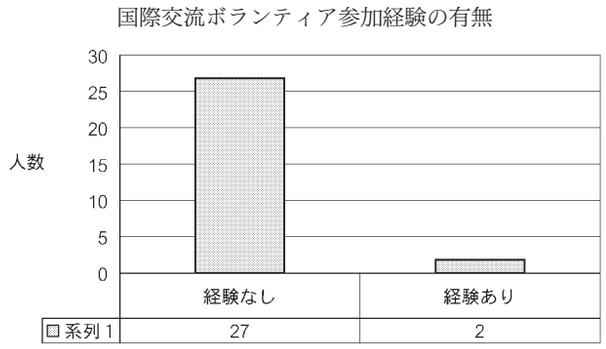
● 交流の楽しさ
● 身近なところで工夫しだいでは国際貢献ができること
● 身近なことでボランティアができること
● 国際化時代における異文化理解の必要性
● コミュニケーションとしての外国語理解の必要性
● 日本についての関心の強さ
● 同世代交流の大切さ
● カナダの文化
● カナダの高校生のライフ・スタイル
● カナダの高校生における日本語学習に対する真剣さ
● 正しい日本語を使う大切さとその見直し

【質問⑨－１　あなたは、今回のようなプログラムに興味がありますか。】



「少しある」13名、「ある」及び「大変ある」16名ということで、生徒においては、国際交流ボランティアについて興味を持っていると思われる。しかし、両者の数が拮抗しており、(興味が)「少しある」という生徒層が（興味が)「ある」及び「大変」ある層に移行できるようにすべきであり、これからの国際化時代における学校教育の責務として、生徒が興味をもてる国際理解教育への取り組みを充実させていくことが肝要である。

【質問⑨―２　あなたは、今回以外に国際交流ボランティア・プログラムに参加したことがありますか。】



今回以外の活動としては、他に経験がない生徒がほとんど27名（約93％）であり、学校教育における国際交流、異文化間教育、国際理解教育の位置付けやその重要性の再認識が必要であり、その上で効果的プログラムの研究開発が急務である。

【質問⑨―３　あなたが、プログラム作成者となった場合、どのような企画をしますか。】

回答は、以下の通り。

● ビデオ・レター（授業風景）
● 写真の交換（日本について）
● テレビ電話
● パソコン通信（Ｅ―ＭＡＩＬ）
● プレゼント交換（クリスマス）
● ホームステイの受け入れ
● 身近な地域社会に住んでいる外国人を招いてのパーティー
● 公民館等での日本語学習ボランティア　等

本プログラムにおける体験学習の効果及びこれからの課題、さらにはサービス・ラーニングとの関係について総括をしたい。生徒は活動の過程において、考え・調べ・判断し、相手への思いを感じていた。自らの英語学習とカナダの高校生の日本語学習は同じように困難さがあるという身近さも手伝っていたのであろうか。また、感謝の言葉とともに返事をもらったときの生徒の感動と異文化を体験した驚きは、手紙というささや

かな活動であったが、十分な効果があったと見てよいであろう。また、相手に正しい日本語を伝えるために注意して日本語を書く経験は、自らの日本語の見直しにもつながることも期待できる。現在は、言葉の乱れが指摘されている折であるので、その指導の一環としても効果的である。そして、何よりも「楽しんで」活動し、国際理解教育に興味を示した意義が大きい。以上の点において、体験活動としての効果、つまり主体性・現実性・協働性・創造性・試行性などの諸観点[7]にその成果が見られたと言って良い。体験学習の重要な教育効果は、自己の体験をどのように次の行動に生かすことができるかである。その意味においても、国際交流の身近な活動でボランティアができ、さらに新たな活動を模索していく環境ができたことは、体験活動の効果と言える。これからの課題としては、①カリキュラムの充実（継続性と学習効果）②プログラムの開発【ビデオレター・テープ・教科書用教材作成（文法・会話文・漢字やことわざなどの表現・日本紹介・現代日本事情等）・プレゼント交換（手作り）・カラオケ作り（日本の歌）等】が必要となってくるが、その際、生徒の意見も調査した上で、より楽しい意義ある活動プログラムの研究開発の方向性が重要である。

最後に、サービス・ラーニングとしての視点から少し述べたい。今回の活動は、地球という広義のコミュニティにおいて、日本の高校生がカナダの高校生へ日本語ボランティアを行い、日本の高校生においても、教科学習の活用及び国際交流の感動という教育的に得るものが大きいボランティア体験学習、いわゆるサービス・ラーニングであった。その効果は上記に示した通りであるが、これらの活動を含め、様々な活動の機会を捉えて、継続的に実施された場合、生徒の「心」に何かしらの効果、例えば、公共心・道徳心・市民性・素直さ等が芽生えることになるのではないだろうか。そういう意味で、論者はサービス・ラーニングが「心」の課題解決に期待ができると考えるのである。

Ⅳ　サービス・ラーニングと体験学習の関係

本稿では、これまで総合学習的性格を有する米国型ボランティア学習であるサービス・ラーニングの概要と、論者の実践事例の分析を通して述べてきた。次に、以上を踏まえた上で、サービス・ラーニングと体験学習の関係、さらには生涯学習との関連についてふれておきたい。

(1)　体験学習の定義

そもそも体験学習とは何を意味するのであろうか。『生涯学習事典』によると次のような定義をしている[8]。「教育は、暗黙のうちに“体験”を前提として考え、それを理論化し組織化して知識として定着させ、社会人として行動させるためになされると考えられてきた。今、その前提が崩れ、体験を欠いたまま教育が進められていることに気づき、欠損体験を補充することまで教育の仕事となってきた。学習者の側から見るとき、こうした領域を“体験学習”と呼ぶことになろう。」とし、このような状況になった社会的背景として、次の４項目を指摘している。①学校教育の知育の過重視②家庭教育の欠落を招いた核家族化現象③母親の就労及び父親の会社人間化④地域の教育力の低下を招いた連帯感や地域組織の崩壊である。日本における1960年代以降の高度経済成長がもたらした功罪の罪の部分が、教育にも顕著に現れたのは1980年代であった。校内暴力・家庭内暴力という言葉に象徴される青少年の問題行動の多発化がそれである。現在の「キレる」現象の前触れであったのだろう。以来20年間、体験の機会が充分に用意されない、いわゆる知育偏重の学校教育がそれを肯定する社会環境と相まって行われてきた。歴史は、後戻りができない。今、必要なことは青少年の欠損体験への対処であり、人間としての根幹に関わる「心」の充実であろう。そのためには、家庭・地域・学校が危機感をもった上で連携し、体験学習の機会をあらゆる場面で準備していくことが時代的要請である。

(2)　体験学習の理論的根拠
～J．デューイの経験学習論～

体験からの学び、いわゆる体験学習の効果は、アメリカの教育学者・哲学者であるJ. デューイ（J.Dewey 1859～1952）の（為すことによって学ぶ）“Learning by Doing”という経験主義教育学によっても説明されている。彼は、現実的に人間が日常生活の中でいろいろな問題に直面したとき、幾つかの解決法を考え、その中から最前の方法を選び取り、それを試みる実際的行動こそ真に人間的な行動であり、そのことの経験による積み重ねが学習であるとしている[9]。現代の青少年

においては、いわゆる欠損体験が現実的教育課題であることはすでに言及したが、その影響が青少年の“心の問題”に大きな影を落としている。今、求められていることは、家庭・学校・地域社会が一体となって教育という営みに協働して参画すること、つまり三者が様々な教育の機会、特に生活体験・自然体験・社会体験等の学びの場を提供すること、そして何よりも社会全体が教育の現状に危機感を感じることではないだろうか。体験学習を通しての、心の教育の充実・豊かな人間性及び寛容の精神の育成を期待したいし、その延長として道徳の課題にも良い波及効果が期待できると考える。

⑶　体験学習とサービス・ラーニング

サービス･ラーニングは、コミュニティ（地域社会）におけるニーズに対応したサービス活動（ボランティア活動）を教科学習と連関した形態で実施する一種のボランティア学習である。また、「心の教育」と「教科学習」を共に取り入れたいわゆる、総合学習と言っても良いだろう。さらに、その活動から学ぶという体験学習という要素も併せ持っていることから、サービス・ラーニングは体験学習のカテゴリーに属するとも言える。ここでは、体験学習としてのサービス・ラーニングについて、次の２点から整理してみたい。

①　体験から学ぶ重要性

現代社会における教育の現状は、不登校・いじめ・学級崩壊・青少年の犯罪、あるいはモラルの低下など憂慮すべきものがあり、ある種の閉塞感すら感じさせる。その原因の一つは、青少年の欠損体験に起因すると考えられる。すなわち、成長に不可欠な多くの体験をしないままに成長しているということである。三浦清一郎は、その著書の中で、この欠損体験が「現代社会の忘れもの」として青少年の成長に障害をもたらしているとして、次の５項目を示している[10]。それは、自然接触体験の欠損・縦集団体験の欠損・自発的活動体験の欠損・社会参加体験及び勤労体験の欠損・困難体験の欠損である。教育という営みは、学習体験（体験学習及び教科学習）の連続である。ただ単に、机上の教科内容を詰め込めば事足りるとしてきた時代の弊害が今、ここに大きな教育課題として提示されている。この教育課題においても、教科学習を体験学習と連関させるというサービス・ラーニングの学習効果の意義がその解決として有効であると考える。

②　生涯学習との関連

21世紀は、学歴社会から学習社会（Learning Society）へ移行すべきものとされている。学び（Learning）や学習者（Learner）としての視点が重要視される社会となってきた。青少年期における生涯学習につながる基礎的能力の習得が必要不可欠な時代がすでに到来している。その基礎的能力とは何か。それは、問題解決能力、持続的学習意欲、広義の学習能力（「生きる力」）であろう。そして、それらを身につける場は、家庭・学校・地域社会なのだ。つまり、自ら考え・自ら判断し・自ら行動する能力はまさに、生涯学習のための準備でもあり、より良く生きるための糧ともなるものだ。そういった意味で、サービス・ラーニングは生涯学習社会へ向けた体験学習機会の提供という意味を持ち合わせていると言えるし､地域社会でのサービス活動（ボランティア活動）による社会貢献を通して、生涯学習の場であるコミュニティ（地域社会）の充実（「地域の活性化」及び「地域の教育力の回復」）にも寄与できるという社会的価値も有している。

Ⅴ　おわりに

本稿で述べてきたように、現代社会における体験学習の意義及びその効果は、現実的にも理論的にも疑いのないものであり、誰もが異論のないところであろう。だが、その体験学習が未だ充分に普及していないのはなぜか。それは、教育行政の遅れであり、学校教育の取り組みの不十分さに起因問題するのではないだろうか。つまり、効果的な体験学習のプログラムの提供が整備されておらず、児童・生徒・学生の学びの場が不足しているからに他ならない。論者のサービス・ラーニングの取り組みは、草の根的なものであり、本稿で分析したように改善の余地が多い。しかし、今回の実践事例においても体験学習としてのサービス・ラーニングの効果はある程度認められたのではないだろうか。米国においては、全米約50％近くの公立高校で、サービス・ラーニングをカリキュラム化し、学校現場取り入れており、その効果も多く報告されている[11]。これからの研究において、日本の体験学習の一つの形態として教育現場に応用していく意義は充分にあると考える。そのことを踏まえて、本稿の最後に当たり、今回

の実践での不備も反省しながら体験学習プログラムとしての具体的課題を示しまとめとしたい。

① 体験学習プログラムの継続性・多様性

体験学習プログラムは、生活体験、自然体験、社会体験等様々なものがあるが、共通して言えることは、体験学習は継続性が重要であり、学年段階等を考慮した多様性のある選択可能な効果的なプログラムを多く開発し提供する事が肝要である。特に、事前の調査を充分に行い、参加者の興味・関心を配慮した内容を多く盛り込むようにしたい。

② プログラムにおける学びの充実

単なるイベントで終わらせることがないような、教育的な仕掛けのあるプログラムの開発が求められる。特に現在においては、教科との関連やボランティアや道徳との連関が重要となる。

③ 評価の課題

体験学習の終了にあたっては、振り返り（発表会・報告会）の時間を充分に設け、成就感を確認し、次なる課題を問題意識として持たせることが必要だ。また、評価の課題として、プログラムそのものの評価と子供たちの満足度調査（子供たちによるプログラム評価及び自己活動評価）及び指導者（プログラム提供者）による参加した子供たちへの評価を充分に行い、新たなるプログラム開発へとつなげたい。

④ 教師・保護者・関係者による教育的サポート

言うまでもないことであるが、体験学習の意義を子供たちに伝えることが必要であり（子供たちが学習者として何が求められているかを徹底して考えさせること）、活動においても支援者、つまりサポートに徹し子供たちに、自ら考え、自ら判断させ、行動させる環境を整備することが指導者として求められている。

以上の４項目を、プログラムにおける具体的な課題として挙げたが、最も重要なことは、青少年に接する保護者・教師・地域社会の人々が、現代教育の現状を鑑み、ともに協力しながら、青少年に対する関わりをもつこと、つまり体験学習を中心とした学習機会を多く提供することである。

注

⑴ 例えば、米国において19世紀に創立された、黒人のための大学群がその建学の精神として、労働及びサービスと学問を連関させている事例がある。

⑵ ブッシュ政権の1990年コミュニティ・サービス法（The National and Community Service Act of 1990）及びクリントン政権の1993年コミュニティ・サービス委託法（The National and Community Service Trust Act of 1993）がある。

⑶ 例えば、ボランティア青年を全米各地の社会奉仕活動へ動員する連邦プログラムとしてアメリコー（AmeriCorps））・ビスタ（VISTA:Volunteer In Service To America）・NCCC(National Civilian Community Corps)などがある。それらのプログラムは、18歳以上をその参加資格としている。

⑷ 国家サービス庁（Corporation for National Service）の委託のもとで、青少年奉仕活動プログラム（Learn and Serve America）が幼稚園から大学生に至るサービス・ラーニングプログラムを提供している。この学校プログラム（School Based）には、連邦政府が州政府を通じて財政助成及び運営支援を実施している。

⑸ Rahima C. Wade, *Community Service Learning ～A Guide to Including Service in the Public School Curriculum～*, State University of New York Press, 1977.

⑹ リック・ハンセン高校（Rick Hansen Secondary School）：1994年創立。生徒数1,100名。ブリティッシュ・コロンビア州アボッツフォード（Abbotsford）に所在。

⑺ 廣瀬隆人・澤田実・林義樹・小野三津子著『参加型学習のすすめ方』ぎょうせい、2000、11頁。

⑻ 日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍、1990、376頁。

⑼ 『学校と社会』や『民主主義と教育』において、教育における経験（体験）主義の効果について述べている。

⑽ 三浦清一郎『現代教育の忘れもの』学文社、1987、１～26頁。

⑾ 例えば、米国国家サービス庁（Corporation for National Service）の1999年度報告（2000年３月31日）、24頁など。

参考文献

池田幸也・長沼豊編著『ボランティア学習』清水書院、2002。

石田美保・小川誉子美・小田切由香子他著『日本語でボランティア』スリーエーネットワーク、2002。

田尾雅夫『ボランティアを支える思想』すずさわ書店、2001。

東京ボランティア・市民活動センター『Active Learning in the Community』、2000。

日本家庭教育学会編『家庭フォーラム・ボランティアをしよう』昭和堂、2001。

J．デューイ『学校と社会』1915　宮原誠一訳　岩波書店、1957。

佐藤三郎『アメリカ教育改革の動向』教育開発研究所、1997。

佐々木正浩編『21世紀の生涯学習』福村出版、2000。

日本社会教育学会編『ボランティア・ネットワーキング～生涯学習と市民社会～』東洋館出版社、1997。

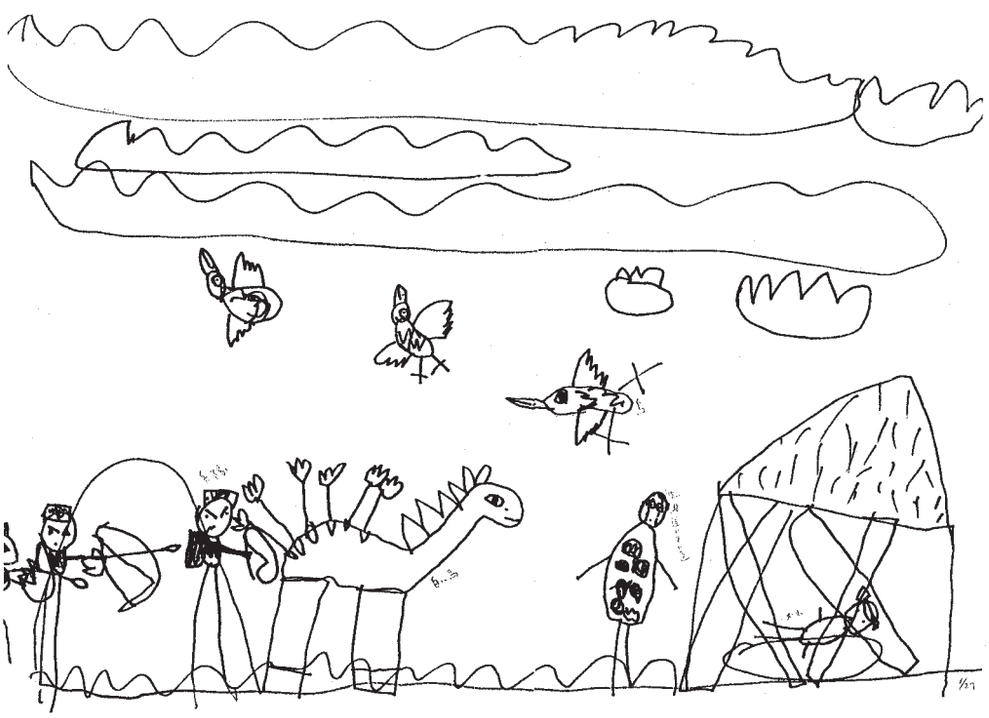
Claudia Isler, Service Learning ～*Volunteering to help in your neighborhood*～, Childrens Press 2000.

Timothy K. Stanton, *Service Learning ～A Movement's Pioneers Reflect on Its Origin, Practice, and Future～,* Jossey Bass Publisher, 1999.

J. Dewey, *Experience and Education*, A Touchstone Book, 1938.

Janet Eyler, Dwight E. Giles Jr, *Wheres' the Learning in Service Learning*, Jossey Bass Publisher, 1999.

参考答申

中央教育審議会答申（1996年、2002年）

生涯教育審議会答申（1999年）